

「新しい東北」官民連携推進協議会

令和6年度の活動報告・ 令和7年度の活動の方向性

令和7年3月17日

協議会及び分科会の構成

「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月17日設立）

- 民間企業・大学・NPO等各種団体・地方自治体から構成（1,278団体（令和7年3月1日現在））。
- 官民の様々な主体の間で連携を生み出し、復興を契機とした新たな挑戦を促進。
- 具体的には、ウェブサイトやワークショップ・イベントの開催等を通じて、各主体に関する情報（課題、ノウハウ、リソース）の共有や連携を促進。

各種課題に対応するため、協議会の下に3分科会を設置して活動

地域づくりネットワーク

（平成27年2月設立）

- 被災地の地方自治体から構成（71団体）。
- 「地域内の協力体制」や「地域内外とのネットワークの構築」などを図り、取組の自走化を目指すため、「地域づくりハンズオン支援事業」を行い、地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対して各種取組やニーズに応じたきめ細かな伴走型の支援を実施。

復興金融ネットワーク

（平成26年7月設立）

- 金融機関等から構成（35団体）。
- 官主導の取組による復旧から、民主導の取組による本格的な復興への橋渡しを行うため、金融機関等に対し、産業復興に関する情報の提供等を実施。

企業連携グループ

（平成27年4月設立）

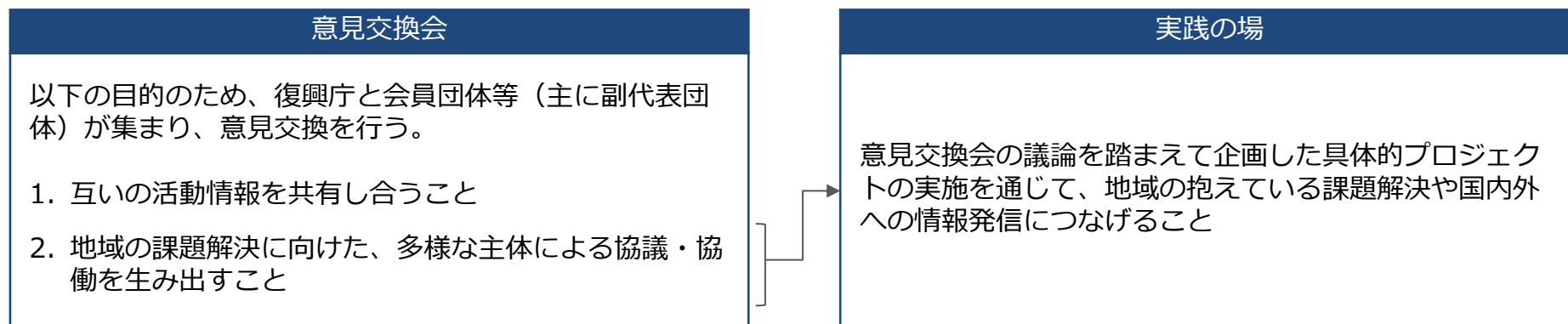
- 企業復興支援ネットワーク、専門家派遣集中支援事業、販路開拓支援チームなどの機能を集約して提供。
- 民間企業と被災自治体、被災地企業と外部企業などが連携して展開する事業への支援および事例集作成や積極的な情報発信等を実施。

● 3県での意見交換会・実践の場の開催

意見交換会・実践の場の概要

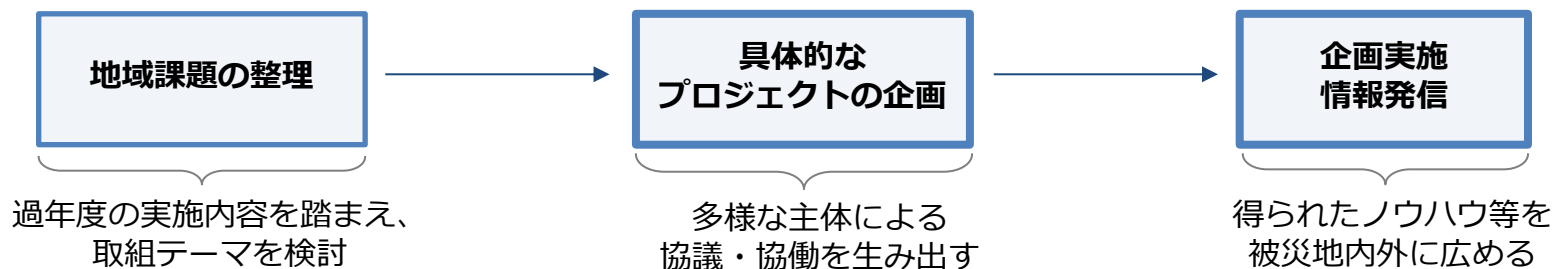
3県それぞれに過年度からのテーマを継続しつつ、今年度は具体的なプロジェクトの企画・実施により、地域課題の解決や国内外への情報発信につなげる可能性を模索。

■ 意見交換会・実践の場とは



■ 今年度の概要

- ・ 協議会の運営、意見交換会・実践の場の枠組みを用いた議論・推進の取組を継続
- ・ 具体的なプロジェクトの企画・実施を通じて、多様な主体による協議・協働を生み出す
- ・ 単年度のためのイベント実施に終わるのではなく、企画にかかわった方の継続的な関係性の構築など、地域や被災地外にノウハウ等を残すことができるような取組を目指す



● 3県での意見交換会・実践の場の開催

岩手県での取組

第1回 意見交換会 7月4日(木)

- 各団体の活動紹介
- 令和6年度のテーマ、取組み内容等について

(意見交換内容)

- 内陸部と沿岸部の交流を目的とした実践の場企画
- 震災の記憶風化を課題とした招待状ワークショップについて

第2回 意見交換会 10月10日(木)

- 各団体の活動紹介
- 令和6年度の実践の場実施に向けた検討

(意見交換内容)

- 今年度の企画案の再確認
- 副代表団体からの参加者募集
- 岩手県沿岸部の訪問箇所の案出し

実践の場 12月7日(土) 8日(日)

岩手さんりくを探索！YOUTH特派員
・三陸沿岸を訪れ、復興の姿を知る
内陸部学生（盛岡第一・第三高校）が沿岸部動画取材を題材として取材構成を自ら構成し、考案しながら沿岸部被災状況や現状を学び、現地の方が頑張っている姿を探索することで沿岸部との繋がりを強めること

第3回 意見交換会 1月22日(水)

- 各団体の取組紹介
- 実践の場の開催結果を踏まえた意見交換

(意見交換内容)

- 今年度企画の良かった点／反省点・改善点
- 次年度の取組方針／継続実施に向けた検討

■ 実践の場の企画背景

【背景・目的】

- 震災から14年が経過する中、震災直後にあった内陸部から沿岸部への支援や交流が徐々に減少。また、特に若年層において震災の記憶が風化。岩手県の内陸部の学生・若者に三陸沿岸の復興の姿や魅力を知っていただくため、学生・若者自身が、三陸沿岸の事業者を取材し、三陸沿岸を紹介するオリジナルの動画を作成する企画を実施。
- 2025年大阪・関西万博をフックに県内学生と連携して地域内外の誰かに向けた招待状作成のワークショップを開催。東京での個別イベント展示や万博100日前イベントで登壇者発表も実施。

■ 実践の場の開催概要

岩手さんりくを探索！YOUTH特派員/招待状作成ワークショップ

- 日時：2024年12月7日(土)・8日(日)
場所：久慈～田野畑／宮古～釜石／陸前高田～大船渡の3エリア
参加者：岩手県内高校生（盛岡第一・第三高校）8名
- 「事前ワークショップ」計5回開催
(10/17,10/20,10/31,11/22,11/28)
震災復興に関する講話や、取材先の検討・確認。当日感想等を現地事業者等に直接フィードバックする「振り返りミーティング」も合わせて開催。
- アウトプットでは、YouTube動画・読売中高生新聞発行による外部へのアピールにもつながったという意見あり。
- 招待状作成ワークショップ
岩手大学4名・平舘高校1名・盛岡第三高校2名・不来方高校6名に参加いただき、3回のワークショップを通じて、地元の魅力発信を行う招待状の作成し、発表。
- 2025年大阪・関西万博100日前イベント（2025/2/11）
開催場所：高田松原津波復興祈念公園 国営追悼・祈念施設（陸前高田市）
岩手大学生4名に参加頂き、地元の魅力発信を行う招待状の発表。
※TV5社・WEB3社 関係記事掲載



● 3県での意見交換会・実践の場の開催

宮城県での取組

第1回 意見交換会 7月3日(水)

- 各団体の活動紹介
- 令和6年度取組方針、取組み内容等について

(意見交換内容)

- 関係人口拡大（学生・インバウンド顧客）誘客を図る企画案
- 宮城県の魅力発信を行う招待状作成ワークショップについて

第2回 意見交換会 10月8日(火)

- 各団体の活動紹介
- 令和6年度の実践の場実施に向けた検討

(意見交換内容)

- インバウンドの多様性を鑑みた評価検証を行うモニターツアー（実践の場）について
- 招待状作成協力校の依頼について

実践の場 12月21日(土)

STAND OUT宮城 ～視察地評価～

既存観光コンテンツのインバウンドに対する魅力を外国人と共に検証、評価し、アップデートを促進させ、磨き上げと同時に商品造成の礎とすること

第3回 意見交換会 1月24日(金)

- 各団体の取組紹介
- 実践の場の開催結果を踏まえた意見交換

(意見交換内容)

- 本年度の取組（実地調査を含めた考察／県内高校と連携した招待状作成）の良かった点／反省点・改善点
- 次年度の取組方針／各団体の連携内容

■ 実践の場の企画背景

【背景・目的】

- 宮城県では震災から復興を遂げ、今後は個人旅行者・インバウンド客を含めた交流人口拡大を最重要目標に効果的な情報発信を行うべく、取組を実施。
- 観光資源、震災と復興軌跡を学び、震災の風化を防ぐため、既存観光コンテンツの磨き上げを行い、インバウンドをターゲットに訪れてもらう取組
- 2025年大阪・関西万博をフックに県内高校生と連携して地域内外の誰かに向けた招待状作成のワークショップを開催。東京での個別イベント展示や万博100日前イベントで登壇者発表も実施。

■ 実践の場の開催概要

STAND OUT宮城/招待状作成ワークショップ

- 日時：2024年12月21日（土）
場所：仙台駅西口TKPビジネスセンター
参加者：約30名
訪日外国人向けモニタリングツアー 3本を試行。（仙台・松島エリア・石巻・女川エリア・気仙沼・南三陸エリア）3コースに、東北大学・宮城学院女子大学7名の大学生と県内在住外国人15名が分かれて、魅力検証を実施。
- 「事前ミーティング等」計5回開催
ガイド役：学生7名（東北大学4名・宮城学院女子大学3名）
モニター：県内在住外国人15名
（11/9,11/14,12/13,12/14,12/17）
- 招待状作成ワークショップ
県内唯一の災害科を持つ宮城県立多賀城高等学校の学生10名に参加いただき、3回のワークショップで招待状を作成。
- 2025年大阪・関西万博100日前イベント（2025/2/9）
開催場所：みやぎ東日本大震災津波伝承館（宮城県石巻市）
多賀城高校1年生5名が地元の魅力発信を行う招待状の発表。
※TV3社・WEB5社 関係記事掲載



● 3県での意見交換会・実践の場の開催

福島県での取組

第1回 意見交換会 6月28日(金)

- 各団体の活動紹介
- 令和6年度の取組方針、取組内容等について

(意見交換内容)

- 今年度の企画の進め方(運営委員会方式)について
- 副代表団体が開催するイベント等との連携について

第2回 意見交換会 10月9日(水)

- 各団体の活動紹介
- 令和6年度の取組方針、取組内容等について
- 実践の場について

(意見交換内容)

- 運営委員会における議論状況について
- プログラム終了後の事後展開について

実践の場 2月17日(月)～19日(水)

“ふるさと愛”プロジェクト
福島の過去と未来に出会う
3グループに分かれて地元で活躍している事業者や語り部から話を聞き、交流することで福島の人々の魅力を感じ、より関心を深め、継続的に福島との繋がりを感じられる活動の場を提供する。

第3回 意見交換会 2月26日(水)

- 各団体の取組紹介
- 実践の場の開催結果を踏まえた意見交換

(意見交換内容)

- 本年度の取組の良かった点／反省点・改善点
- 次年度の取組方針／継続実施に向けた検討

■ 実践の場の企画背景

【背景・目的】

- 令和4年度より、「J-VILLAGE」を舞台に県内外の若者たちが「福島の未来と魅力」をテーマに、ふるさと愛を共有するイベントの実施
ふるさと愛の拡大、参加者が継続的に福島へ関心を持ってもらう環境づくり、浜通りの観光・移住・起業へ繋がるプログラムの構築を行う。
福島の復興に向けて果敢にチャレンジする地元の方々との交流や、現地でのフィールドワーク等を通して“福島の魅力”を発見し、「ふるさと愛」について考える取組を企画。
- 2025年大阪・関西万博をフックに運営委員会と連携して地域内外の誰かに向けた招待状作成のワークショップを開催。東京での個別イベント展示や万博100日前イベントで登壇者発表も実施。

■ 実践の場の開催概要

“ふるさと愛”プロジェクト 福島を過去と未来に出会う

- 日時：2025年2月17日(月)～19日(水)
場所：福島県双葉郡
参加者：27名(県内学生：8名、県外学生：19名)
運営委員会メンバー(福島大学・福島工業高専・東京大学・岡山大学・長崎大学)
協力事業者：11事業者
- 参加学生目線の魅力ある企画にする観点から、7月より運営委員会を設立。学生7名による運営委員会が全6回にわたって企画案を議論。(8/29.9/20.10/25.11/29.12/20.1/17)
- 2泊3日で、「ふるさと」をトークテーマに1対1での対話を繰り返すワークショップや参加学生等には是非会ってみたい“ふくしま”な人との交流を実施。訪問・交流を通して感じた参加者の想いを盛り込んだパネルを事業者ごとに制作。ポスターセッション形式で発表。
- 招待状作成ワークショップ
運営委員会メンバーに参加いただき、4回のワークショップで招待状を作成。
- 2025年大阪・関西万博100日前イベント(2025/2/8)
開催場所：東日本大震災・原子力災害伝承館(福島県双葉郡双葉町)
福島工業高専学生1名が地元の魅力発信を行う招待状の発表。
※TV2社・WEB3社 関係記事掲載



● 令和6年度「新しい東北」復興・創生の星顕彰

- 震災を契機として、被災地において人口減少や産業空洞化などの全国の他地域にも共通する課題等の解決に取り組み、新しい東北の創造に向けて貢献している個人・団体を顕彰。（平成28年度～、令和6年度で9回目。）
※ 令和3年度より「新しい東北」復興・創生の星顕彰として令和2年度までの「復興・創生顕彰」と「産業復興事例顕彰」を1本化して実施。
- 今年度は、令和5年8月から令和6年7月までの1年間に活動実績がある107件の取組から、外部有識者による選定委員会を経て10件を選定。令和7年2月1日に仙台市にて顕彰式を開催。また、顕彰状授与後に顕彰団体と復興大臣との意見交換を実施。
- 令和5年度受賞者の取組についてフォローアップを行い、「新しい東北」ポータルサイト上に記事を掲載するとともに、事例集を作成。

<令和6年度募集結果（令和6年6月3日～8月2日）>
・応募件数107件

<選定結果：受賞者一覧（10件）>

岩手県宮古市	三陸鉄道株式会社
岩手県花巻市	株式会社雨風太陽
岩手県盛岡市	一般社団法人SAVE IWATE
宮城県仙台市	株式会社鐘崎
宮城県気仙沼市	特定非営利活動法人浜わらす
宮城県名取市	認定特定非営利活動法人みちのくトレイルクラブ
福島県双葉郡葛尾村	株式会社牛屋
福島県田村市	ニューフロンティア株式会社
福島県双葉郡大熊町	佐藤亜紀
福島県双葉郡浪江町	株式会社ライスレジ

<顕彰式（令和7年2月1日）>



- 「新しい東北」に関心のある者の交流、情報発信、東北のファンづくり、さらに、東北で蓄積されてきた防災・減災や復興の経験知を共有し、その好事例やノウハウの被災地内外への展開を目的にワークショップを開催。
- 令和6年度においては、昨年度に引き続き、①被災地で課題解決に取り組む団体支援に関する「Cheer Up! Project」を8回開催、②登壇者団体支援として「なかの東北絆祭り」出展、③移住者促進事業「JOINフェア」出展、④移住事業者向け支援「移住者のための関係人口WS」講演会実施

Cheer Up! Project

- 被災地の課題の解決に取り組む団体が、活動や今後の取組等を紹介し、それらの実現に向けて必要な取組・考え方等について参加者の参画による双方向の交流を行うワークショップ
- 開催場面を動画配信サービス等においてアーカイブ配信し、より一層の東北へのファンづくりを促進



【JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2024でのブース出展】



【なかの東北絆祭り2024でのブース出展】

アウトプットイベント

- JOINフェア出展、移住希望者と岩手・宮城沿岸地域の移住コーディネータを繋ぎ、移住希望者に移住促進策・提案を行うワークショップ
- 東北3県で移住促進活動を行う自治体やNPOなどに関係人口拡大・移住者増を目的とした経験談を共有する場・関係人口WS講演会実施
- Cheer Up! Projectで登壇頂いた3県で活躍する団体を紹介するために、なかの東北絆祭りに出展



【Cheer Up! Project 第7回イベント】

● 分科会の活動

地域づくりネットワーク

- 地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対し伴走型の支援を行う「地域づくりハンズオン支援事業」を実施。「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や「取組主体がより自主・自律的に行動し、新たな活動の展開ができるようになること」に重点を置いた支援を行い、地域課題解決に向けた取組の継続的実践・自走化を目指す。
- 令和6年度は、3つの支援対象団体へ、年間を通じた伴走型支援を実施。また、他地域の取組の視察や意見交換から学びを得るブラッシュアップ会、各団体の取組等を共有する成果共有会を実施。

NPO法人 地球のしごと大學

〔岩手県普代村〕

学童サービスを主体とした多機能型サードプレイス立ち上げ

- 普代村での少子化・過疎化の課題に対し、親子移住の促進を図るため、小中学生向けの付加価値のある学童サービスをメインとした多機能型サードプレイスの造成に向けたプログラム開発および体制の整備を行う。

(一社) walavie

〔岩手県釜石市〕

海外・途上国へ向けた若年層の自発的な防災・伝承活動を促進する活動の評価指標策定及びインパクト 見える化するための基盤づくり

- 東日本大震災の防災・伝承活動について、釜石・大槌地域と海外・途上国の若年層の知見共有・相互学習を目的に昨年度実施したプログラムを中心とした取組全般の効果検証の基盤作り、またインパクトの見える化を図ることによって、地域内外に情報発信することを目指す。

NPO法人 富岡町3・11を語る会

〔福島県双葉郡全域〕

被災地における伝承後継者育成プロジェクト

- 東日本大震災・原子力災害の伝承活動において、次世代の文化・伝承者の育成が喫緊の課題。町民も多様化し、従来の文化・伝承の魅力を発信することに加え、未来を見据え、新規居住者も含めた新たな文化醸成、継承するため、県外からの若年層を受け入れ、次なる担い手や町の関係人口の拡大を目指す。

● 分科会の活動

企業連携グループ

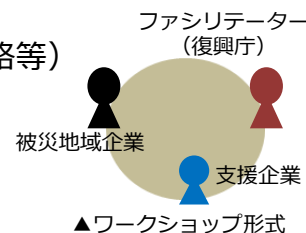
□ 地域復興マッチング「結の場」

- 被災地域企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、支援提案企業が自らの経営資源（技術・情報・販路等）を幅広く提供しながら、マッチングを目的とした対話の場を実施。令和5年度と同様にオンラインを活用。

開催日：令和6年10月22日（岩手県、宮城県、福島県の3拠点同時開催）

参加者：＜被災地域企業＞【岩手】7社、【宮城】8社、【福島】6社

＜支援提案企業＞18社（主に食品小売り・流通関連企業）



□ 新ハズオン支援

- 被災地域における産業・生業の再生や中長期的な課題解決につながるハズオン支援を実施。

・グループ支援：4件

被災地域における共通の課題（新商品開発、販路拡大等）の解決に取り組む事業者グループを対象に、民間企業出身の復興庁職員が民間の知見を活用しつつハズオン支援を実施。

・個社支援：14件

被災地域企業の抱える販路拡大や新商品開発、生産性向上といった課題に応じて専門家を派遣し、その解決に向け、復興庁職員が民間の知見を活用しつつハズオン支援を実施。

※販路拡大グループ支援、事業承継支援も実施



▲水産加工業者のビジョンマップ等の作成支援（個社支援）

▲地元高校生と連携したアフィリエイトの開発（グループ支援）

□ 事例集作成による情報発信

- 平成24年度から令和5年度にかけて、岩手・宮城・福島の3県の企業や団体による、業種や地域の特性、培ってきた知見や創意工夫を活用した「挑戦」を「産業復興事例集」として紹介（12年間・全366事例）。

- 令和6年度は、新ハズオン支援や結の場の成果をフォローアップし、得られたノウハウや課題を「新ハズオン支援事業・結の場の事例を踏まえた支援実施のポイント」として紹介。

復興金融ネットワーク

□ 復興金融ネットワーク

- 被災地の産業・生業の再生に向けては、中小企業・小規模事業者の様々な経営課題に応じた支援を実施していくことが重要であり、令和6年度においては、多くの中小企業・小規模事業者が悩みを抱える販路拡大のノウハウに関する勉強会を開催。

会員団体の構成

総会員数は、昨年度と比較して、ほぼ横ばい。また、被災3県内の会員数が総会員数の過半数を占めている。

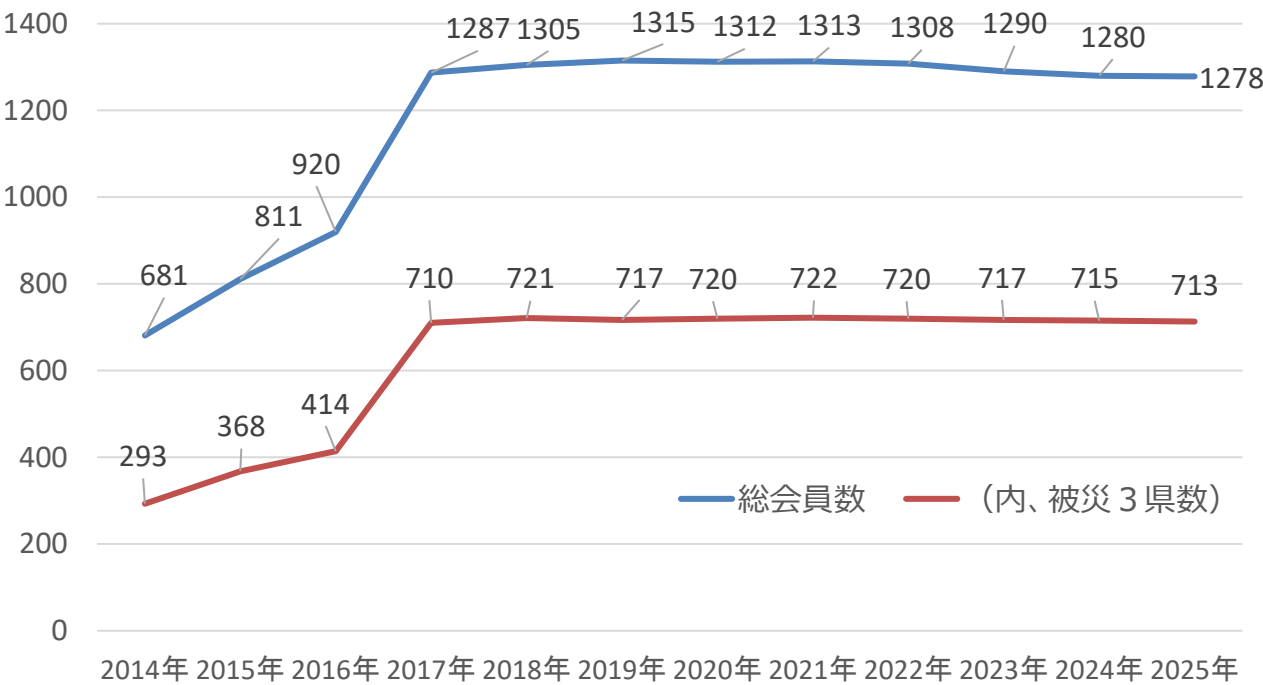
(1) 会員団体の属性 ※令和7年3月1日時点

カテゴリ	団体数	割合
代表・副代表	21	2%
経済団体	85	7%
民間企業	395	31%
各種協同組合等	60	5%
NPO法人	49	4%
公益法人等	123	10%
独立行政法人等	19	1%
大学等	113	9%
先導モデル事業	219	17%
地方自治体等（都道府県）	37	3%
地方自治体等（市町村）	133	10%
府省庁	24	2%
合計	1278	100%

【被災3県内の団体の割合】

所在地（県）	団体数	割合
被災3県合計	713	56%
岩手県	131	10%
宮城県	335	26%
福島県	247	20%
被災3県以外	565	44%
合計	1278	100%

(2) 会員数の推移



※各年3月31日時点
※2025年のみ、3月1日時点の数値

● 協議会の現状

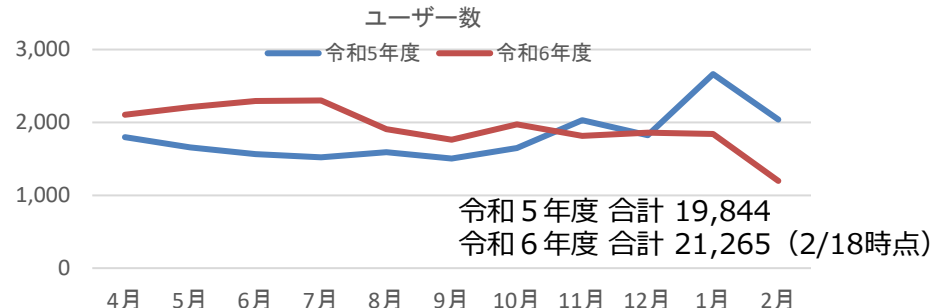
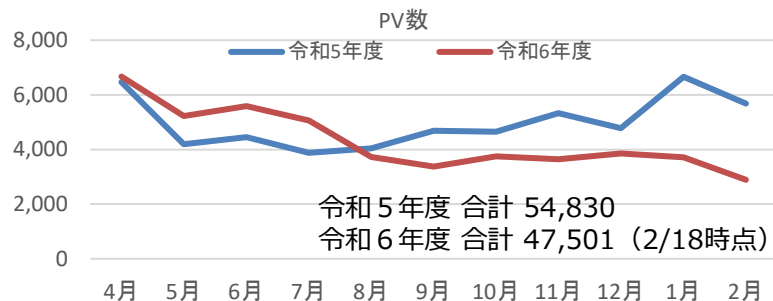
ウェブサイト等の状況

○ **協議会ウェブサイト**のPV数は低下したもののユーザー数は昨年度から増加。

(1) 月間WEBサイトアクセスサマリ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
セッション数	2,824	2,760	2,916	2,940	2,403	2,265	2,515	2,333	2,400	2,376	1,579
ユーザー数	2,104	2,212	2,295	2,301	1,909	1,763	1,972	1,814	1,858	1,840	1,197
PV数	6,671	5,226	5,588	5,062	3,725	3,377	3,749	3,642	3,851	3,718	2,892
PV/セッション	2.36	1.89	1.92	1.72	1.55	1.49	1.49	1.56	1.60	1.56	1.83
平均セッション時間	3分58秒	3分06秒	3分18秒	2分47秒	2分24秒	2分23秒	2分10秒	2分32秒	2分38秒	2分39秒	3分17秒
直帰率	40.37%	42.21%	41.02%	46.02%	44.53%	45.87%	43.58%	44.19%	45.54%	43.27%	42.50%
新規セッション率	73.19%	80.14%	77.81%	75.27%	75.82%	74.08%	74.99%	73.94%	73.96%	73.78%	70.87%

(2) PV数・ユーザー数 前年比較



○ **協議会Facebook**について、「るるぶ特別編集東日本大震災伝承施設ガイド」の紹介記事の公開及び復興庁公式Facebookでのシェアをした月に、リーチ数・アクセス数ともに上昇。

(2/18時点)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
リーチ数	2,815	2,009	404	1,617	2,884	515	340	265	300	213	226
アクセス数 (PV数)	280	146	98	122	284	135	202	88	84	98	150
前年同月比	500.00%	194.67%	245.00%	42.66%	138.54%	40.06%	63.52%	41.71%	33.73%	35.51%	45.32%
投稿数・シェア数	30	19	17	18	19	22	25	15	15	4	4
いいね数	82	86	42	116	244	123	54	22	27	5	19

● 令和7年度 活動の方向性

【新しい東北官民連携推進協議会】

- ✓ 全国への普及展開が期待されているため、
令和8年度から「新しい東北」復興ノウハウ連携協議会への名称変更を検討する。

【3県での意見交換会・実践の場】

- ✓ 今年度実施した企画内容を踏まえて、継続実施。第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度において、今後の災害復興の際に参考となる官民連携による取組の優良事例の情報発信等に関する意見交換を行う。
- ✓ 第2期復興・創生期間（令和3年度～令和7年度）における取組を中心に、他地域の参考となる官民等の連携による取組事例の抽出を行い、それらを整理した資料による講演会等を実施する。

【「新しい東北」復興・創生の星顕彰】

- ✓ 継続実施。併せて、震災伝承部門の創設・衣替えを検討する。

【 Fw: 東北 Fan Meeting 】

- ✓ Fw: 東北 Fan Meetingは、復興ノウハウ講演会等に名称を変更するとともに、復興に関する課題やノウハウ・知見の情報交換等を行う場として実施する。

【地域づくりネットワーク】

- ✓ 平成29年度～令和6年度の地域づくりハンズオン支援事業で得られたノウハウ・ポイントを整理したハンドブックを活用するとともに、従前通り、地域づくり団体からの応募を受けつつも、語り部団体ハンズオン支援への名称変更の上、実施する。

【企業連携グループ】

- ✓ 地域や事業者の復興状況に応じて、専門家等を活用しながら、経営課題を見極めつつ、その改善を支援する「新ハンズオン支援」は、引き続き実施。
- ✓ 地域復興マッチング「結の場」では、オンラインを活用しながら被災地域企業と支援提案企業（大企業等）との幅広い連携機会を創出。
- ✓ 産業復興事例集を引き続き復興庁WEBページに掲載し、被災地における産業・生業の再生に向けた手引きとして活用。また、令和6年度に引き続き、過去の「新ハンズオン支援」、「結の場」の成果や課題などについてフォローアップを実施。

【復興金融ネットワーク】

- ✓ 被災地の産業・生業の再生に向け、引き続き復興金融ネットワークのメンバーに対し各種の情報提供を行うなど、メンバー間の連携を図っていく。